

共同利用研究施設としての分析センター

鈴木 誠 史 (工学部長)

分析センターは1980年設立、庁舎の完成が1985年であり、17年の歴史を刻んでいる。この種の施設としては早期に設立され、その後設立された各大学のセンターの参考になるとともに、埼玉大学の多くの研究者、大学院生等の研究に大きく貢献してきた。この間、新しい高度な機器の導入をはかるとともに、講習や一般公開を行うなど、歴代のセンター長ならびにセンター教官、職員ならびに運営に当たられた諸氏の努力に敬意を表する次第である。

ところで、高度な機器を多くの利用者が使うことは、機器の有効利用や利用者の利便のためにも必要である。国立天文台や高エネルギー研のように、専任の研究者のためだけでなく、外部の研究者に広く開かれた研究機関もある。小規模なものとしては、多くの企業や研究機関で実施している試験装置や測定器の共同利用や、共通管理がある。ただ、これを実行するには、装置や測定器を維持管理する技術者に人を得ないと、その効果はマイナスになる。30年前、MITの電子科学研究所に客員として滞在したが、この測定器等の集中管理ラボは行き届いていた。ほとんどの電子、無線関係の測定器は借用することができた。また、新しい機器の調達にも対応してくれた。なにより、測定器が安心して使える状態に整備されていることに感動したものである。ただ、電子計算機システムは、それぞれ独自に管理され、このラボの扱いではなかった。

実は、当時私が勤務していた国立研究所でも、同様のラボの設置を考えたのだが、整備する人を得られないために断念したことがある。

オープンな共用研究施設の代表は計算機センターであろう。昭和35年からこれに関わり、研究所と大学でセンター長を勤めるといった経験をもった。研究所の計算機センターの場合は、必要とあらばそれだけの要員とスペースの確保が可能であった。一方、大学の総合情報処理センターは、計算機を教育にも使用するため、利用形態が異なる上、要員、スペース、経費等に自由度がほとんどがないことを痛感した。その代わり、学内の多彩な頭脳を結集できることに、別な活力を感じた。

分析センターについても、持っている悩みは同じようである。しかも、装置は高度化、あるいは大型化しているし、その種類も多様である。それだけに、それらを維持管理し、活用するには多くの努力を要する。その中で、センターが効果的に機能していることは、センター長を初めとする、センターの教職員等の努力の賜であり、利用する教官や大学院生の協力の成果といえる。しかし、センターのスペースや要員については、理想的な形からは遠く離れている。少しでも、よい方向になるように、サポートできればと考えてはいるが、非力を再認識するのみである。

これらの課題は、共同利用施設の共通の悩みである。しかし、現段階では関係者の協力を得、衆知を絞るしかない。関係各位のご尽力をお願いする次第である。